

## 東村山市第3次農業振興計画の基本的方向

第2次農業振興計画の評価・点検、農業に関する現状や取り巻く状況の調査、農業者アンケート調査、市民アンケート調査、関係者へのヒアリング調査、農業者懇談会、検討会議等を踏まえ、また総合計画との整合を図った中で、第3次農業振興計画の基本的方向（案）を以下のとおり定めます。

農地は、豊かな景観の創出や交流の創出など、都市の価値を高める機能など、農業にとどまらない価値を有しており、それをさらに高めていくまちづくりの方向性を打ち出します。

### 【基本的考え方】

その1:都市農地は、東村山市自  
体の**価値**を高めるような「**多面的価値**」を有しており、その向上  
をめざす

その2:狭義の産業政策のみならず、SDGs の視点を加えた全  
市的な「**総合政策**」の観点から取  
り組む

その3:農業者のみならず、市民、  
事業者、行政の協働によって、  
**オール東村山**で、都市農地を持  
続的に保全・活用する

### 【基本的方向】

#### ① 守る 「多面的価値」を高める都市農地の持続的な保全

○農地は、豊かな景観の創出や交流の創出など、都市の価値を高める機能を有しています。農地の持続的な保全を図るためには、農業者は自給的農家から大規模農家まで幅広く、また市民にもその価値を理解してもらう必要があります。そのため、都市農地の価値や農地制度における説明会等を開催し、農業者に農地を維持してもらう意識を高め、生産緑地の追加指定や特定生産緑地の指定を進めるとともに、市民には農とのふれあいなどを通じて都市農業への理解醸成を促進します。

また、農地の減少に歯止めをかけるため、都市農地貸借円滑化法を活用し、農地を貸したい人・借りたい人のマッチング制度を創設し、農地を借りたい人（農業者、市民、事業者等）への流動化を進め、農地利用を促進します。

#### ② 稼ぐ 多様な担い手による稼げる農業の展開

○農業者が稼げる農業を展開し、経営力の強化を図れるように、小規模農地における生産性の向上や省力化による労働力削減のための新技術やICT等の先端技術を活用したスマート農業に対する取り組みを支援します。

また、農産物ブランド化の展開により、東村山市産農産物の商品価値を高め、地産地消のみならず、今後の人口減少を見据えた地産外消（ECサイト等）に取り組めます。

さらに、担い手が高齢化、減少する中で、農家出身の後継者に限らず、援農ボランティアなどの市民や事業者等による多様な新規の担い手の確保・育成に努めます。

#### ③ 食べる 東村山産の「地産地消」の拡充

○東村山市には地産地消の場としての共同直売所のほか、最大の特徴として庭先直売所が市内に多く分布していることであり、それが市民に安全・安心な東村山産の農産物を届ける身近な地産地消拠点になりうるため、それら共同直売所や庭先直売所の整備を支援します。

また、JA と連携して東村山市における農産物販売拠点（共同直売所）のあり方を検討し、東村山市産の特産品や農産物を提供する場を拡充します。そのほか量販店や学校給食、飲食店なども含めて、安全・安心な東村山市産農産物を扱うチャネルを拡充します。

### 背景となる情報

【農デ】現状調査等 【委員】検討会議 【農ア】農業者アンケート  
【懇談会】農業者懇談会 【市ア】市民アンケート 【ヒア】関係者ヒアリング

【懇談会】都市農業の必要性（多面的機能の重要性）を活かし、多様な担い手育成が重要。  
【農ア】約8割の農業者が農業以外の所得で生計を立てており、また8割以上の農業者が相続税が発生した際に農地（生産緑地含む）を処分する意向。  
【農ア】農地貸借等の意向はあるが、規模拡大をしたい借り手が少ない。  
【委員】市内農地の約半分を占める自給的農家等の農地をどう保全するかが課題。

【農デ】26市の中でも一農業経営体あたりの販売金額が低い。  
【農デ】テレワーク等の地元回帰の影響により援農ボランティア希望者が増加傾向。  
【委員】補助事業により新技術を導入し早期成園化につながったが、今後の設備改修が課題である。  
【懇談会】庭先直売所は単価アップ、顧客確保、売れる量の見込み等が課題。  
【農ア】庭先直売所の新設・改修支援、無人販売機等の支援希望が多い。

【ヒア】地場産は強力なアイテム。地場野菜は売れ行きがよい一方で、安定入荷が難しい。  
【市ア】共同直売所、庭先直売所、マルシェについて、今後利用したい方が多い。  
約5割の市民が東村山市産の農産物を購入できる場所を求めている。  
【懇談会】販売機会の増加（創出）、重複しやすい野菜の販路が課題。  
【委員】コロナにより市内での滞在時間が増え、（庭先）直売所を利用する機会が増えた。  
直売所の野菜のおいしさに気づいた《委員意見》

#### ④ 触れ合う「農」と触れ合う市民のくらしの展開

○地元で自分の時間を大切にする人が増えています。特に、新型コロナウイルス感染症に伴い、身近な環境へ注目し、園芸や栽培に関するニーズも高まっているため、市民農園や体験農園、観光農園など市民が農を楽しむ機会の拡充を図ります。具体的には、体験農園の契約支援や、観光農園における整備支援などにより、市民が気軽に農と触れ合う場を充実させるほか、西武線沿線や近隣自治体など市外からの誘客のため、農園主にWeb運営の専門家派遣の支援などを行います。

また、オーナー制度※など、新たな農とのふれあいの場を検証します。

※オーナー制度：栽培は農家が行い、一般の方（オーナー）が契約した株や区画の農産物を収穫し持ち帰る

- 【農ア】市民等消費者との接点を創出してほしい（食育の機会、農業体験の拡充など）。
- 【懇談会】自身の農地で市民農園を実施したい（運営ノウハウを学びたい）。
- 【市ア】農に触れ合う機会を増やしたい市民が多い。また、約5割の市民が家庭菜園や市民農園・体験農園などで農作物を育てたことがある。
- 【市ア】オーナー制度など、区画契約による農業体験の意向は4%程度と低い。

#### ⑤ 産み出す「農」との連携による新しい価値創出への挑戦

○「農」は異業種や異分野との連携により、新しい価値創出や社会課題の解決に結びつく可能性があります。現状では、飲食店等が農業者と連携したい意向があっても、情報共有やマッチングの創出に課題があります。今後、こうした課題を解決することで、東村山市の新たな産業としての価値の創出を図ります。農業者と市内の飲食店等との交流の場をつくとともにコーディネートを行い、異業種間連携による加工品開発や販売などの6次産業化、観光と連携したプロモーション、福祉団体と連携した農福連携等に挑戦します。

- 【ヒア】「さつまいも」など特定の農産物に特化することで、量が確保でき、商工業者や学校給食などで活用がしやすくなるなど、事業化しやすい。
- 【ヒア】農業者と連携したい飲食店等が多い。原材料から自社で作ることも魅力的である。
- 【委員】立地が良い場所に自動販売（キャッシュレス決済）、アンテナショップ開設を希望。

#### ①～⑤共通 伝え合う「農や食」の魅力や取り組み等に関する情報共有と発信

上記の方向の基本的・共通的な事項として、農業者、市民、事業者、市などの関係者の中で、都市農業に関する必要な情報の共有を進めるため、「情報共有プラットフォーム」の創設など、都市農業への関心を高め、関わる人の輪が広がるような取り組みを進めます。

- 【市ア】半数以上の市民は「市内農家を応援したい」という意識がある。
- 【市ア】庭先直売所は、販売時間、品目などリアルタイムの情報があればもっと利用したい。
- 【委員】農業が魅力ある仕事として認識される必要がある。
- 【農ア】市民（消費者）との接点を創出してほしい。